

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す							
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる							
施策	1	成長分野の新産業創出・育成							
担当部局		産業労働部 新産業創造課							
将来像		<ul style="list-style-type: none"> ・オープンイノベーションの取組が活発となり、新たな基幹産業を含めた成長分野の新産業の創出・育成が進み、関連の雇用が増加している。 ・サプライチェーンを形成することにより、新たな基幹産業3分野の売上高が増加している。 							
数値目標	指標名	新たな基幹産業3分野における売上高						総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		507億円 (H30年)	708 億円	858 億円	952 億円	1,073 億円	1,210 億円	1,210億円 (R7年)	
	指標設定の理由	新たな基幹産業(海洋関連、AI・IoT・ロボット関連、航空機関連)を創出するため、3分野における売上高を指標とする。							
目標値の設定根拠	造船業に次ぐ新たな基幹産業の創出を目指す3分野において、令和10年までの道標となるロードマップを策定しており、次期総合計画も整合させた目標とする。								
指標データの参照元	統計名など	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋:新産業創造課調査 ・AI等:経済センサス(工業統計調査)、特定サービス産業実態調査 ・航空:企業振興課調査 			データ把握時期	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋:各企業の決算時 ・AI等:翌々年度9月頃 ・航空:各企業の決算時 			

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	1	成長分野の新産業創出・育成						
担当部局		産業労働部 新産業創造課						
将来像		<ul style="list-style-type: none"> ・オープンイノベーションの取組が活発となり、新たな基幹産業を含めた成長分野の新産業の創出・育成が進み、関連の雇用が増加している。 ・サプライチェーンを形成することにより、新たな基幹産業3分野の売上高が増加している。 						
数値目標	指標名	新たな基幹産業3分野における雇用者数					総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		3,809人 (H30年)	4,643人	5,563人	5,928人	6,438人	7,000人	7,000人 (R7年)
	指標設定の理由	新たな基幹産業(海洋関連、AI・IoT・ロボット関連、航空機関連)を創出するため、3分野における雇用者数を指標とする。						
目標値の設定根拠	造船業に次ぐ新たな基幹産業の創出を目指す3分野において、令和10年までの道標となるロードマップを策定しており、次期総合計画も整合させた目標とする。							
指標データの参照元	統計名など	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋:新産業創造課調査 ・AI等:経済センサス(工業統計調査)、特定サービス産業実態調査 ・航空:企業振興課調査 			データ把握時期	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋:各企業の決算時 ・AI等:翌々年度9月頃 ・航空:各企業の決算時 		

事業群

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	1	成長分野の新産業創出・育成						
事業群	1	新たな基幹産業の創出(海洋エネルギー関連産業等)						
担当部局		産業労働部 新産業創造課						
数値目標	指標名	海洋エネルギー関連産業における売上高					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		1億円 (H30年)	14億円	82億円	81億円	91億円	101億円	101億円 (R7年)
	指標設定の理由	<p>洋上風力発電事業の商用化により、本県が持つ海洋ポテンシャルを地域で最大限活用し、技術や人材が世界中から集い育つ人材育成拠点の形成と分野ごとの中核企業を中心とした共同受注体制の構築とアンカー企業を頂点としたサプライチェーンの構築により、国内における海洋産業拠点を目指す。</p>						
	目標値の設定根拠	<p>促進区域の指定により商用開始される洋上風力発電事業の投資額に対する県内受注の想定値で設定</p>						
指標データの参照元	統計名など	新産業創造課による調査(海洋エネルギー関連企業への照会等)			データ把握時期	各企業の決算時		

事業群

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	1	成長分野の新産業創出・育成						
事業群	1	新たな基幹産業の創出(海洋エネルギー関連産業等)						
担当部局		産業労働部 新産業創造課						
数値目標	指標名	海洋エネルギー関連産業における雇用者数					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		3人 (H30年)	116人	714人	715人	810人	905人	905人 (R7年)
	指標設定の理由	洋上風力発電事業の商用化により、本県が持つ海洋ポテンシャルを地域で最大限活用し、技術や人材が世界中から集い育つ人材育成拠点の形成と分野ごとの中核企業を中心とした共同受注体制の構築とアンカー企業を頂点としたサプライチェーンの構築により、国内における海洋産業拠点を目指す。						
	目標値の設定根拠	促進区域の指定により商用開始される洋上風力発電事業の投資額に対する県内受注の想定値の産業連関表で設定						
指標データの参照元	統計名など	新産業創造課による調査(海洋エネルギー関連企業への照会等)			データ把握時期	各企業の決算時		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	1	成長分野の新産業創出・育成						
事業群	2	新たな基幹産業の創出(AI・IoT・ロボット関連産業)						
担当部局		産業労働部 新産業創造課						
数値目標	指標名	AI・IoT・ロボット関連産業における売上高					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		456億円 (H30年)	628 億円	704 億円	792 億円	895 億円	1,014 億円	1,014億円 (R7年)
	指標設定の理由	<p>雇用者数は、ロボットシステム、IoTシステムを構築する「サービス分野」に係る雇用者と、ロボット部品などの「ものづくり分野」に係る雇用者の増加を見込んでいる。</p> <p>サービス分野においては、付加価値の高いサービスを提供し、事業規模の拡大や新事業への進出等により、雇用者数が増加するものと考えている。</p> <p>ものづくり分野においては、ロボット部品の需要増加に伴う事業規模の拡大により、雇用者数が増加するものと考えている。</p>						
	目標値の設定根拠	<p>ロボット部品の製造など「ものづくりの観点」、及び、ロボット・IoTのシステム開発など「情報サービス業の観点」から、国の各種統計資料の数値をベースに、国等が公表している当該分野の市場成長率を用いて10年後の売上高及び雇用者数を設定した。</p>						
指標データの参照元	統計名など	経済センサス(工業統計調査)、特定サービス産業実態調査			データ把握時期	次々年度前半		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す							
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる							
施策	1	成長分野の新産業創出・育成							
事業群	2	新たな基幹産業の創出(AI・IoT・ロボット関連産業)							
担当部局		産業労働部 新産業創造課							
数値目標	指標名	AI・IoT・ロボット関連産業における雇用者数						総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		3,306人 (H30年)	3,869人	4,127人	4,423人	4,761人	5,145人	5,145人 (R7年)	
	指標設定の理由	<p>雇用者数は、ロボットシステム、IoTシステムを構築する「サービス分野」に係る雇用者と、ロボット部品などの「ものづくり分野」に係る雇用者の増加を見込んでいる。</p> <p>サービス分野においては、付加価値の高いサービスを提供し、事業規模の拡大や新事業への進出等により、雇用者数が増加するものと考えている。</p> <p>ものづくり分野においては、ロボット部品の需要増加に伴う事業規模の拡大により、雇用者数が増加するものと考えている。</p>							
	目標値の設定根拠	<p>ロボット部品の製造など「ものづくりの観点」、及び、ロボット・IoTのシステム開発など「情報サービス業の観点」から、国の各種統計資料の数値をベースに、国等が公表している当該分野の市場成長率を用いて10年後の売上高及び雇用者数を設定した。</p>							
指標データの参照元	統計名など	経済センサス(工業統計調査)、特定サービス産業実態調査			データ把握時期	次々年度前半			

事業群

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	1	成長分野の新産業創出・育成						
事業群	3	新たな基幹産業の創出(航空機関連産業)						
担当部局		産業労働部 企業振興課						
数値目標	指標名	航空機関連産業における売上高					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		50億円 (H30年)	66億円	72億円	79億円	87億円	95億円	95億円 (R7年)
	指標設定の理由	世界的な成長が見込まれる航空機関連産業における県内企業の新規参入や事業拡大により、県内における受注拡大と雇用創出につなげるため指標として設定した。						
	目標値の設定根拠	航空機産業全体の国内総生産額は、2015年から2030年の15年間で1.7倍の成長が期待される。 (2015年:1.8兆円→2030年:3兆円 1.7倍) 本県においても、取組を加速させることにより、国を超える成長を目指す。						
指標データの参照元	統計名など	企業振興課による調査(企業への聴き取り等)	データ把握時期	各企業の決算時				

事業群

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す							
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる							
施策	1	成長分野の新産業創出・育成							
事業群	3	新たな基幹産業の創出(航空機関連産業)							
担当部局		産業労働部 企業振興課							
数値目標	指標名	航空機関連産業における雇用者数						総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		500人 (H30年)	658人	722人	790人	867人	950人	950人 (R7年)	
	指標設定の理由	世界的な成長が見込まれる航空機関連産業における県内企業の新規参入や事業拡大により、県内における受注拡大と雇用創出につなげるため指標として設定した。							
	目標値の設定根拠	航空機産業全体の国内総生産額は、2015年から2030年の15年間で1.7倍の成長が期待される。 (2015年:1.8兆円→2030年:3兆円 1.7倍) 本県においても、取組を加速させることにより、国を超える成長を目指す。							
指標データの参照元	統計名など	企業振興課による調査(企業への聴き取り等)			データ把握時期	各企業の決算時			

事業群

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	1	成長分野の新産業創出・育成						
事業群	4	高齢化社会に対応するヘルスケア産業の振興						
担当部局		産業労働部 経営支援課						
数値目標	指標名	支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		-	100%	100%	100%	100%	100%	100% (R7年度)
	指標設定の理由	事業化支援の具体的な成果である売上増を指標として設定することが適当であると判断したため。						
	目標値の設定根拠	関係事業者等で構成する部会(健康長寿部会および介護周辺部会)において年4件(5年間で20件)の事業化を目指しており、支援事業者については、前年比で売上が増加することを目指している。						
指標データの参照元	統計名など	経営支援課による調査(支援企業への照会等)			データ把握時期	支援した年度の翌々年度		

事業群

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す							
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる							
施策	1	成長分野の新産業創出・育成							
事業群	5	県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を活用した産業振興							
担当部局		総務部 学事振興課							
数値目標	指標名	取り組んだ共同研究数(累計)						総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		7件 (H30年度)	7件	11件	11件	14件	14件	64件 (R7年度)	
	指標設定の理由	情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を産学連携の拠点として、共同ラボへの入居など企業と大学が連携しながら共同研究を推進することで県内産業の振興につなげることとしており、共同研究数を指標とする。							
	目標値の設定根拠	H30年度実績を基礎として、当センターの本格始動後において取り組んだ共同研究数を倍増させることを目標とする <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 教員増2年目以降 11件 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> センター整備後2年目以降 14件 </div>							
指標データの参照元	統計名など	大学への照会			データ把握時期	次年度6月末			

施策

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	2	スタートアップの創出						
担当部局		産業労働部 新産業創造課						
将来像		オープンイノベーションの取組が活発となり、起業家の発掘・育成やスタートアップが増加している。						
数値目標	指標名	スタートアップの創出・誘致件数（累計）					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		—	3件	3件	3件	3件	3件	15件 (R7年度)
	指標設定の理由	スタートアップを集積させることで、県内外企業や大学、金融機関等の交流が拡大し、新サービスが生まれやすい環境が整備されるため、スタートアップの創出・誘致件数を指標とする。						
	目標値の設定根拠	スタートアップの創出・誘致は継続的に実施する必要があるため、基準年の実績を毎年上回るようにする。(総合戦略数値目標も整合させた目標とする)						
指標データの参照元	統計名など	企業ヒアリング			データ把握時期	次年度4月頃		

事業群

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	2	スタートアップの創出						
事業群	1	スタートアップによる新サービスの創出						
担当部局		産業労働部 新産業創造課						
数値目標	指標名	スタートアップの創出・誘致件数（累計）					総合戦略	○
	目標値	基準値 （基準年）	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 （目標年）
		—	3件	3件	3件	3件	3件	15件 （R7年度）
	指標設定の理由	スタートアップを集積させることで、交流が拡大し、新サービスが生まれやすい環境が整備されるため。						
	目標値の設定根拠	基準年の実績を超えるレベルを少なくとも毎年維持する。						
指標データの参照元	統計名など	企業ヒアリング等			データ把握時期	次年度前半		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	3	製造業・サービス産業の地場企業成長促進						
将来像	地場企業を中心に地域産業が活性化し、力強い県内産業を維持するとともに、事業承継・創業等により地域経済の維持及び更なる活性化が進んでいる。							
担当部局	産業労働部 産業政策課							
数値目標	指標名	県内製造業の従業員一人あたり付加価値額					総合戦略	—
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		11,909千円 (H30年)	12,163 千円	12,248 千円	12,333 千円	12,419 千円	12,504 千円	12,504千円 (R7年)
	指標設定の理由	県内人口が減少していく中で、県内企業が生き残っていくためには、競争力を高めることが必要であり、従業員ひとり一人が労働生産性を高め、効率よく付加価値の高い製品を作ることが必要。						
目標値の設定根拠	<p>全国の製造業の従業員一人あたり付加価値額は、H28～H30において約4.3%の増加を示している。 本県においては、同期間において約5%の増加を示しており、全国平均を上回っていることから、製造業を中心とした産業振興施策を講じ、現在の好調を維持していく。</p> <p>※九州各県の状況(H30) 福岡県 11,745千円(4位) 佐賀県 12,506千円(2位) 長崎県 11,909千円(3位) 熊本県 10,601千円(6位) 大分県 15,392千円(1位) 宮崎県 10,877千円(5位) 鹿児島県 10,002千円(7位)</p>							
指標データの参照元	統計名など	工業統計調査			データ把握時期	毎年8月頃(1年前のデータ)		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す																																																																																																																												
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる																																																																																																																												
施策	3	製造業・サービス産業の地場企業成長促進																																																																																																																												
将来像		地場企業を中心に地域産業が活性化し、力強い県内産業を維持するとともに、事業承継・創業等により地域経済の維持及び更なる活性化が進んでいる。																																																																																																																												
担当部局		産業労働部 産業政策課																																																																																																																												
数値目標	指標名	サービス産業の県内総生産額						総合戦略	—																																																																																																																					
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)																																																																																																																						
		18,044億円 (H29年)	—	—	—	—	18,764 億円	18,764億円 (R7年)																																																																																																																						
	指標設定の理由	県外需要の取込や新サービスの創出等を取組方針として本県サービス産業の振興に取り組んでおり、サービス産業の県内総生産額を引き上げることを指標とすることが適当と判断したため。																																																																																																																												
	目標値の設定根拠	サービス産業の支援対象(以下8分野)の県内総生産額のH24～H29の伸び率(3.85%)を基準とし、県事業の取組強化等により、H29からR7までの8年間で+4%、金額では+720億円とすることを目指しており、R3年度からの5カ年の目標値は、+450億円とする。																																																																																																																												
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 卸売・小売業</td> <td>455,433,913</td> <td>443,682,555</td> <td>451,912,285</td> <td>469,841,254</td> <td>468,791,623</td> <td>451,820,219</td> </tr> <tr> <td>2 運輸・郵便業</td> <td>216,857,275</td> <td>220,829,336</td> <td>226,283,963</td> <td>233,244,205</td> <td>231,596,402</td> <td>236,664,263</td> </tr> <tr> <td>(うち政府部門等)</td> <td>▲ 7,679,000</td> <td>▲ 8,310,000</td> <td>▲ 8,120,000</td> <td>▲ 9,627,000</td> <td>▲ 8,602,000</td> <td>▲ 8,372,000</td> </tr> <tr> <td>3 情報通信業</td> <td>129,239,172</td> <td>126,414,858</td> <td>124,735,400</td> <td>126,693,688</td> <td>126,012,354</td> <td>123,946,443</td> </tr> <tr> <td>4 宿泊・飲食サービス業</td> <td>113,072,503</td> <td>124,216,923</td> <td>124,248,341</td> <td>123,544,526</td> <td>135,553,330</td> <td>137,056,659</td> </tr> <tr> <td>5 専門・科学技術、業務支援サービス業</td> <td>224,283,730</td> <td>224,088,263</td> <td>217,854,489</td> <td>225,067,117</td> <td>233,553,453</td> <td>235,670,019</td> </tr> <tr> <td>(うち政府部門等)</td> <td>▲ 12,273,000</td> <td>▲ 11,889,000</td> <td>▲ 12,293,000</td> <td>▲ 12,175,000</td> <td>▲ 11,809,000</td> <td>▲ 11,965,000</td> </tr> <tr> <td>6 教育</td> <td>300,462,361</td> <td>287,698,355</td> <td>297,276,757</td> <td>299,754,199</td> <td>297,260,732</td> <td>300,156,234</td> </tr> <tr> <td>(うち政府部門等)</td> <td>▲ 294,417,000</td> <td>▲ 281,155,000</td> <td>▲ 290,457,000</td> <td>▲ 292,613,000</td> <td>▲ 290,368,000</td> <td>▲ 292,905,000</td> </tr> <tr> <td>7 保健衛生・社会事業</td> <td>505,922,865</td> <td>509,649,859</td> <td>503,283,102</td> <td>524,364,416</td> <td>531,391,807</td> <td>533,114,368</td> </tr> <tr> <td>(うち政府部門等)</td> <td>▲ 83,288,000</td> <td>▲ 81,021,000</td> <td>▲ 76,737,000</td> <td>▲ 86,557,000</td> <td>▲ 89,930,000</td> <td>▲ 91,317,000</td> </tr> <tr> <td>8 その他サービス</td> <td>223,581,048</td> <td>227,509,551</td> <td>222,618,345</td> <td>224,022,446</td> <td>217,306,250</td> <td>222,335,629</td> </tr> <tr> <td>(うち政府部門等)</td> <td>▲ 33,737,000</td> <td>▲ 32,267,000</td> <td>▲ 30,121,000</td> <td>▲ 30,276,000</td> <td>▲ 28,595,000</td> <td>▲ 31,848,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,737,458,867</td> <td>1,749,447,700</td> <td>1,750,484,682</td> <td>1,795,283,851</td> <td>1,812,161,951</td> <td>1,804,356,834</td> </tr> <tr> <td>(対前年比)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0.69</td> <td style="text-align: center;">0.06</td> <td style="text-align: center;">2.56</td> <td style="text-align: center;">0.94</td> <td style="text-align: center;">▲ 0.43</td> </tr> <tr> <td>(H24～H29)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">3.85</td> </tr> </tbody> </table>								H24	H25	H26	H27	H28	H29	1 卸売・小売業	455,433,913	443,682,555	451,912,285	469,841,254	468,791,623	451,820,219	2 運輸・郵便業	216,857,275	220,829,336	226,283,963	233,244,205	231,596,402	236,664,263	(うち政府部門等)	▲ 7,679,000	▲ 8,310,000	▲ 8,120,000	▲ 9,627,000	▲ 8,602,000	▲ 8,372,000	3 情報通信業	129,239,172	126,414,858	124,735,400	126,693,688	126,012,354	123,946,443	4 宿泊・飲食サービス業	113,072,503	124,216,923	124,248,341	123,544,526	135,553,330	137,056,659	5 専門・科学技術、業務支援サービス業	224,283,730	224,088,263	217,854,489	225,067,117	233,553,453	235,670,019	(うち政府部門等)	▲ 12,273,000	▲ 11,889,000	▲ 12,293,000	▲ 12,175,000	▲ 11,809,000	▲ 11,965,000	6 教育	300,462,361	287,698,355	297,276,757	299,754,199	297,260,732	300,156,234	(うち政府部門等)	▲ 294,417,000	▲ 281,155,000	▲ 290,457,000	▲ 292,613,000	▲ 290,368,000	▲ 292,905,000	7 保健衛生・社会事業	505,922,865	509,649,859	503,283,102	524,364,416	531,391,807	533,114,368	(うち政府部門等)	▲ 83,288,000	▲ 81,021,000	▲ 76,737,000	▲ 86,557,000	▲ 89,930,000	▲ 91,317,000	8 その他サービス	223,581,048	227,509,551	222,618,345	224,022,446	217,306,250	222,335,629	(うち政府部門等)	▲ 33,737,000	▲ 32,267,000	▲ 30,121,000	▲ 30,276,000	▲ 28,595,000	▲ 31,848,000	合計	1,737,458,867	1,749,447,700	1,750,484,682	1,795,283,851	1,812,161,951	1,804,356,834	(対前年比)		0.69	0.06	2.56	0.94	▲ 0.43	(H24～H29)					
	H24	H25	H26	H27	H28	H29																																																																																																																								
1 卸売・小売業	455,433,913	443,682,555	451,912,285	469,841,254	468,791,623	451,820,219																																																																																																																								
2 運輸・郵便業	216,857,275	220,829,336	226,283,963	233,244,205	231,596,402	236,664,263																																																																																																																								
(うち政府部門等)	▲ 7,679,000	▲ 8,310,000	▲ 8,120,000	▲ 9,627,000	▲ 8,602,000	▲ 8,372,000																																																																																																																								
3 情報通信業	129,239,172	126,414,858	124,735,400	126,693,688	126,012,354	123,946,443																																																																																																																								
4 宿泊・飲食サービス業	113,072,503	124,216,923	124,248,341	123,544,526	135,553,330	137,056,659																																																																																																																								
5 専門・科学技術、業務支援サービス業	224,283,730	224,088,263	217,854,489	225,067,117	233,553,453	235,670,019																																																																																																																								
(うち政府部門等)	▲ 12,273,000	▲ 11,889,000	▲ 12,293,000	▲ 12,175,000	▲ 11,809,000	▲ 11,965,000																																																																																																																								
6 教育	300,462,361	287,698,355	297,276,757	299,754,199	297,260,732	300,156,234																																																																																																																								
(うち政府部門等)	▲ 294,417,000	▲ 281,155,000	▲ 290,457,000	▲ 292,613,000	▲ 290,368,000	▲ 292,905,000																																																																																																																								
7 保健衛生・社会事業	505,922,865	509,649,859	503,283,102	524,364,416	531,391,807	533,114,368																																																																																																																								
(うち政府部門等)	▲ 83,288,000	▲ 81,021,000	▲ 76,737,000	▲ 86,557,000	▲ 89,930,000	▲ 91,317,000																																																																																																																								
8 その他サービス	223,581,048	227,509,551	222,618,345	224,022,446	217,306,250	222,335,629																																																																																																																								
(うち政府部門等)	▲ 33,737,000	▲ 32,267,000	▲ 30,121,000	▲ 30,276,000	▲ 28,595,000	▲ 31,848,000																																																																																																																								
合計	1,737,458,867	1,749,447,700	1,750,484,682	1,795,283,851	1,812,161,951	1,804,356,834																																																																																																																								
(対前年比)		0.69	0.06	2.56	0.94	▲ 0.43																																																																																																																								
(H24～H29)						3.85																																																																																																																								
指標データの参照元	統計名など	長崎県県民経済計算			データ把握時期	翌々年度末																																																																																																																								

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	3	製造業・サービス産業の地場企業成長促進						
将来像	地場企業を中心に地域産業が活性化し、力強い県内産業を維持するとともに、事業承継・創業等により地域経済の維持及び更なる活性化が進んでいる。							
担当部局	産業労働部 産業政策課							
数値目標	指標名	県内サービス産業の従業員一人あたり売上額					総合戦略	—
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		16,712千円 (H30年)	17,000 千円	17,096 千円	17,192 千円	17,288 千円	17,384 千円	17,384千円 (R7年)
	指標設定の理由	<p>県内人口が減少していく中で、県内企業が生き残っていくためには、競争力を高めることが必要であり、従業員ひとり一人が労働生産性を高め、効率よく付加価値の高いサービスを産み出すことが必要。</p> <p>生産性向上を図る指標としては、製造業同様、「従業員一人あたり付加価値額」が適当であるが、県内サービス産業における当該数値については統計データがなく算出不能であるため、「従業員一人あたり売上額」の増加を目指す。</p>						
目標値の設定根拠	<p>サービス産業の支援対象8分野(※)の県内総生産額のH24～H29の伸び率(3.85%)を踏まえ、7年間で4%の伸びを目指していく。</p> <p>※支援対象8分野 卸・小売業 運輸・郵便業(政府部門等を除く) 情報通信業 宿泊・飲食サービス業 専門・科学技術、業務支援サービス業(政府部門等を除く) 教育(政府部門等を除く) 保健衛生・社会事業(政府部門等を除く) その他のサービス(政府部門等を除く)</p>							
指標データの参照元	統計名など	経済構造実態調査、毎月勤労統計			データ把握時期	翌々年10月頃		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	3	製造業・サービス産業の地場企業成長促進						
事業群	1	競争力の強化による製造業の振興						
担当部局		産業労働部 企業振興課						
数値目標	指標名	県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率（累計）					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		—	—	5%	10%	15%	20%	20% (R7年)
	指標設定の理由	付加価値額は、企業が生み出した価値を総合的に示すものであり、支援施策に対する効果測定の指標として適しているため。						
目標値の設定根拠	支援企業の付加価値額が、支援実施の翌年から5年間で20%以上増加することを目標とする。 ※中小企業等経営強化法に定める経営革新計画における目標値を参考に設定。							
指標データの参照元	統計名 など	個別企業の決算書			データ把握時期	支援実施後の各企業の決算時		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	3	製造業・サービス産業の地場企業成長促進						
事業群	2	規模拡大による製造業の振興						
担当部局		産業労働部 企業振興課						
数値目標	指標名	立地協定を締結し設備投資などに対する県の支援を受けた地場企業による新規雇用計画数（累計）					総合戦略	○
	目標値	基準値（基準年）	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（目標年）
		-	100人	100人	100人	100人	100人	500人（R7年度）
	指標設定の理由	地場企業の規模拡大や雇用増に繋がる設備投資への支援を行うことによって、県内経済の活性化と雇用の拡大を図るため指標として設定した。						
目標値の設定根拠	立地協定締結に基づく設備投資に対する支援について、過去5年間（H26～H30）の平均実績は100人/年であり、これを基準として、R3年度以降も年100人以上を目標とし、5年間で500人以上を目指す。							
指標データの参照元	統計名など	立地協定締結に基づく支援企業数			データ把握時期	各年度末		

事業群

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	3	製造業・サービス産業の地場企業成長促進						
事業群	3	観光関連産業等(宿泊業・飲食業等)の振興						
担当部局		産業労働部 経営支援課						
数値目標	指標名	支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		-	100%	100%	100%	100%	100%	100% (R7年度)
	指標設定の理由	事業化支援の具体的な成果である売上増を指標として設定することが適当であると判断したため。						
	目標値の設定根拠	支援先を伴走型で支援していくことで、全ての事業者の確実な売上増をめざす。						
指標データの参照元	統計名など	経営支援課による調査(支援企業への照会等)			データ把握時期	支援した年度の翌々年度		

事業群

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	3	製造業・サービス産業の地場企業成長促進						
事業群	4	事業承継及び創業・起業の推進						
担当部局		産業労働部 経営支援課						
数値目標	指標名	事業承継ネットワークによる事業承継計画の策定件数(累計)					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		20件 (H30年度)	250	500	750	1000	1,250	1,250件 (R7年度)
	指標設定の理由	<p>中小企業庁のプッシュ型事業承継支援高度化事業を活用して、県を中心に市町、商工団体や金融機関、税理士、弁護士等の専門家などが連携した「長崎県事業承継ネットワーク」をH30年5月に創設した。</p> <p>本事業は、事業承継の準備への早期着手の重要性に対する気づきを経営者に促すなど、支援の入口として重要な役割を有する事業承継診断の実施に加えて、診断の結果、支援が必要な企業に対して、地域の専門家や支援機関と連携しながら事業承継計画の策定等の個別支援まで幅広く実施しているため、事業承継の支援施策の中で最も重要な事業であるといえる。</p>						
	目標値の設定根拠	H30年度までの全国の実績を踏まえて、中小企業庁が本県に配分した目標値(年間248件)を採用 事業承継計画の策定件数： 年間250件						
指標データの参照元	統計名など	事業承継ネットワーク事務局による実績集計	データ把握時期	毎月末までの実績値を約1月後に把握可能				

事業群

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	3	製造業・サービス産業の地場企業成長促進						
事業群	5	地域産業を支える企業等の成長促進						
担当部局		産業労働部 経営支援課						
数値目標	指標名	事業計画の策定から1年後に新規事業展開(創業を含む)を図り事業化に至った企業数(累計)					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		0件 (R1年度)	30件	60件	90件	120件	150件	150件 (R7年度)
	指標設定の理由	<p>中小企業者による新規事業展開(本県への移住者による創業を含む)に対して、中小企業診断士を中心に様々な支援機関が連携して、事業計画の策定から計画実践に向けての総合的支援を実施するため、「支援により事業化に至った企業数」を指標にすることが適当であると判断した。</p>						
目標値の設定根拠	<p>①本県へ移住して創業することを希望している県外在住者 支援数 20件(移住相談会10件、セミナーでの掘り起こし10件)×3割 = 6件</p> <p>②新規事業展開を図る中小企業 支援数 20件(伴走型支援を行う見込み数)×7割 = 14件</p> <p>③事業承継を契機とした新事業展開を図る中小企業 支援数 15件(H30事業承継補助金採択件数)×7割 = 10件</p> <p>①～③合計 30件</p>							
指標データの参照元	統計名など	フォローアップ調査			データ把握時期	随時		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す							
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる							
施策	3	製造業・サービス産業の地場企業成長促進							
事業群	5	地域産業を支える企業等の成長促進							
担当部局		産業労働部 産業政策課							
数値目標	指標名	地域ごとの小規模事業者の持続的発展支援に資する計画の目標達成団体数（累計）						総合戦略	○
	目標値	基準値（基準年）	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（目標年）	
		9団体（R1年度）	23団体	28団体	28団体	28団体	28団体	28団体（R7年度）	
	指標設定の理由	地域の商工業を振興するため、県内の商工会・商工会議所が主体となって地域産業活性化計画を策定し、地域ごとの産業特性に応じた目標を掲げ、事業者や県、市町等と共有しながら、販路拡大や付加価値向上等に取り組んでいるため。							
	目標値の設定根拠	県内の商工会・商工会議所数							
指標データの参照元	統計名など	産業政策課による調査（商工会・商工会議所への照会等）			データ把握時期	毎年7月			

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	4	戦略的、効果的な企業誘致の推進						
将来像	戦略的、効果的な企業誘致により本県経済の基盤強化が進むとともに、良質な雇用の場が確保されている。							
担当部局	産業労働部 企業振興課							
数値目標	指標名	誘致企業による立地件数（累計）					総合戦略	○
	目標値	基準値（基準年）	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（目標年）
		9件 (H27～R1年度平均)	10件	10件	10件	10件	10件	50件 (R3～R7年度)
	指標設定の理由	生産年齢人口の減少や、第四次産業革命の進展に伴う省力化、省人化、自動化が進展する中、製造業（工場）の誘致による多くの雇用の場の創出は期待しにくい状況にあるが、本県経済の活性化に資する企業誘致を積極的に推進する。						
	目標値の設定根拠	第1期総合戦略期間(H27～R1)における平均の企業誘致数9件及び過去の雇用計画実績を参考に、以下のとおり設定する。 製造業系 1年間(4件、180人) 5年間累計(20件、900人) オフィス系 1年間(6件、320人) 5年間累計(30件、1,600人) 合 計 1年間(10件、500人) 5年間累計(50件、2,500人)						
指標データの参照元	統計名など	企業誘致実績	データ把握時期	毎年4月(前年度実績)				

施策

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す							
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる							
施策	4	戦略的、効果的な企業誘致の推進							
将来像	戦略的、効果的な企業誘致により本県経済の基盤強化が進むとともに、良質な雇用の場が確保されている。								
担当部局	産業労働部 企業振興課								
数値目標	指標名	誘致企業による雇用計画数（累計）						総合戦略	○
	目標値	基準値 （基準年）	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 （目標年）	
		665人 (H27～R1年度 平均)	500人	500人	500人	500人	500人	2,500人 (R3～R7年度)	
	指標設定の理由	生産年齢人口の減少や、第四次産業革命の進展に伴う省力化、省人化、自動化が進展する中、製造業（工場）の誘致による多くの雇用の場の創出は期待しにくい状況にあるが、本県経済の活性化に資する企業誘致を積極的に推進する。							
	目標値の設定根拠	第1期総合戦略期間(H27～R1)における平均の企業誘致数9件及び過去の雇用計画実績を参考に、以下のとおり設定する。 製造業系 1年間(4件、180人) 5年間累計(20件、900人) オフィス系 1年間(6件、320人) 5年間累計(30件、1,600人) 合計 1年間(10件、500人) 5年間累計(50件、2,500人)							
指標データの参照元	統計名など	企業誘致実績	データ把握時期	毎年4月(前年度実績)					

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す							
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる							
施策	4	戦略的、効果的な企業誘致の推進							
事業群	1	新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進							
担当部局		産業労働部 企業振興課							
数値目標	指標名	誘致企業による立地件数（累計）						総合戦略	○
	目標値	基準値 （基準年）	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 （目標年）	
		9件 （H27～R1年度 平均）	10件	10件	10件	10件	10件	50件 （R3～R7年度）	
	指標設定の理由	生産年齢人口の減少や、第四次産業革命の進展に伴う省力化、省人化、自動化が進展する中、製造業（工場）の誘致による多くの雇用の場の創出は期待しにくい状況にあるが、本県経済の活性化に資する企業誘致を積極的に推進する。							
	目標値の設定根拠	第1期総合戦略期間（H27～R1）における平均の企業誘致数9件及び過去の雇用計画実績を参考に、以下のとおり設定する。 製造業系 1年間（4件、180人） 5年間累計（20件、900人） オフィス系 1年間（6件、320人） 5年間累計（30件、1,600人） 合計 1年間（10件、500人） 5年間累計（50件、2,500人）							
指標データの参照元	統計名など	企業誘致実績			データ把握時期	毎年4月（前年度実績）			

事業群

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す							
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる							
施策	4	戦略的、効果的な企業誘致の推進							
事業群	1	新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進							
担当部局		産業労働部 企業振興課							
数値目標	指標名	誘致企業による雇用計画数（累計）						総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		665人 (H27～R1年度 平均)	500人	500人	500人	500人	500人	2,500人 (R3～R7年度)	
	指標設定の理由	生産年齢人口の減少や、第四次産業革命の進展に伴う省力化、省人化、自動化が進展する中、製造業(工場)の誘致による多くの雇用の場の創出は期待しにくい状況にあるが、本県経済の活性化に資する企業誘致を積極的に推進する。							
	目標値の設定根拠	第1期総合戦略期間(H27～R1)における平均の企業誘致数9件及び過去の雇用計画実績を参考に、以下のとおり設定する。 製造業系 1年間(4件、180人) 5年間累計(20件、900人) オフィス系 1年間(6件、320人) 5年間累計(30件、1,600人) 合計 1年間(10件、500人) 5年間累計(50件、2,500人)							
指標データの参照元	統計名など	企業誘致実績	データ把握時期	毎年4月(前年度実績)					

事業群

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	4	戦略的、効果的な企業誘致の推進						
事業群	1	新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進						
担当部局		土木部 港湾課						
数値目標	指標名	地域基幹産業の活性化のための港湾施設整備					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		0施設 (R1年度)	2施設	2施設	3施設	3施設	4施設	4施設 (R7年度)
	指標設定の理由	背後に工業団地を有するなど企業進出が見込まれる地区に位置する港湾を整備することで、物流機能が向上し、地域基幹産業の活性化につながることから、整備する港湾施設の数を目標にすることが適当と判断した。						
	目標値の設定根拠	背後に企業誘致を見込んでいる用地を有する港湾の整備として、肥前大島港の岸壁2施設、多比良港の岸壁2施設の整備を目標値と設定した。						
指標データの参照元	統計名など	整備実績	データ把握時期	毎年度末				